

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人環境再生保全機構運営費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	総務課	総務課長 中井 徳太郎				
会計区分	一般会計	施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条、 独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	中央省庁等改革の推進に関する方針、 独立行政法人環境再生保全機構第二期中期計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人環境再生保全機構が業務を実施する上で必要な人件費及び業務費を運営費交付金として財源措置する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①公害に係る健康被害の補償 ②民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等 ③債権の管理及び回収業務 以上①～③の業務に必要な機構の人件費及び事務所家賃等の事務費並びに②に係る民間団体への助成業務費							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,197	2,114	1,990	1,929	1,832	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,197	2,114	1,990	1,929	1,832	
	執行額	2,197	2,114	1,990				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①業務運営の効率化	成果実績	S-D	A	A	A		
	②公害健康被害補償業務	成果実績	S-D	A	A	A		
	③地球環境基金業務	成果実績	S-D	A	A	A		
	④ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成事業	成果実績	S-D	B	B	A		
	⑤財務内容の改善	成果実績	S-D	A	A	A		
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①業務運営の効率化 ・一般管理費の効率化・削減 25年度において基準年度比15%を削減する。 ・業務経費の効率化・削減 25年度において基準年度比5%を削減する。 ・随意契約の見直し (競争性のある契約に付した割合)	活動実績	%	— (基準年度)	▲10.6	▲12.5	—	
		活動実績	%	— (基準年度)	▲24.5	▲24.9	—	
		活動実績	%	83.7	91.8	94.9	—	
	②公害健康被害補償業務 ・汚染負荷量賦課金の収納率を平成19年度実績の水準(99%以上)を維持する。 ・納付金のオンライン申請の推進	活動実績 (申告額)	% (百万円)	99.99 (41,561)	99.88 (39,484)	99.98 (38,784)	—	
		活動実績 (実施数/対象自治体数)	% (件/件)	45% (38/84)	68% (57/84)	76% (64/84)	—	
	③地球環境基金業務 ・実施状況 ・寄付額実績 ・寄付件数	活動実績	件 (百万円)	205 (679)	168 (513)	153 (510)	162 (532)	
		活動実績	百万円	77	85	82	—	
	活動実績	件	566	632	893	—		
	④ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務 助成金交付額 ⑤財務内容の改善 ・承継業務に係る債権・債務の適切な処理 正常債権以外の債権の圧縮	活動実績 (助成台数)	百万円 (台)	701 (3,994)	1,160 (6,314)	1,464 (7,684)	—	
活動実績		百万円	43,570	38,193	34,893	—		
単位当たりコスト	—		算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。				
平成23年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務助成運営費交付金	417,077	360,746	24年度退職手当所要見込額等を精査したことによる減等				
	独立行政法人環境再生保全機構基金助成運営費交付金	739,038	782,445					
	独立行政法人環境再生保全機構承継助成運営費交付金	772,828	688,728					
	計	1,928,943	1,831,919					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 の 状 況 ・ 予 算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流 れ 、 費 目 ・ 使 途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 、 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	環境再生保全機構においては、競争性のある契約の推進による調達コストの削減等、経費の効率化、削減を図っているところであるが、引き続き、事業の質に影響しないよう配慮しつつ、これらの取組を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	引き続き効率的な執行管理を続けること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
退職手当所要見込額等を精査し、概算要求額を縮減した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省
(運営費交付金)
1,990百万円

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人環境再生保全機構が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付。

↓
【交付】

A.(独)環境再生保全機構
○支出先の種類 独立行政法人
○支出先の数 1件
○合計支出額 1,990百万円

独立行政法人環境再生保全機構では、(1)公害に係る健康被害の補償、(2)民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等、(3)債権の管理及び回収業務を実施。

B.業務費
【一般競争入札・随意契約等】

○支出先の種類 ・NPO等団体、民間会社等
○支出先の数 ・486件
○合計支出額 ・754百万円

◇民間団体への助成

○支出先の数
・153件
○合計支出額
・316百万円

◇その他の事務運営経費 438百万円

C.一般管理費
【一般競争入札・随意契約等】

C.民間会社等
○支出先の種類 ・民間会社等
○支出先の数 ・121件
○合計支出額 ・220百万円

D.人件費

D.役職員
○支出先の種類 ・役職員
○支出先 ・個人
○合計支出額 ・461百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.(独)環境再生保全機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	民間団体に対する助成業務費等	754			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	461			
一般管理費	事務所借料等の一般管理費	220			
計		1,435	計		0
B.日本商工会議所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	徴収業務に関する委託	90			
計		90	計		0
C.ダブリュー・ケー・シー特定目的会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	事務所借料	159			
計		159	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	該当なし				
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本商工会議所	公害健康被害補償業務の徴収業務に関する委託業務	90	3	95.3
2	エム・ユー・フロンティア債権回収(株)	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	83	随意契約	—
3	(株)整理回収機構	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	41	随意契約	—
4	富士通(株)	システムの改修及び保守他	27	公募	—
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	第7回環境再生保全機構債券発行に係る引受手数料	12	8	—
6	あおぞら債権回収(株)	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	12	随意契約	—
7	(財)北海道環境財団	環境NGO・NPO活動状況調査・情報提供業務	10	1	94.6
8	マンパワー・ジャパン(株)	派遣契約	9	8	77.4
9	虎門中央法律事務所	不動産競売申立事件に係る報酬等	8	随意契約	—
10	ラムサールセンター	平成22年度「海外派遣研修」の委託契約	7	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダブリュー・ケー・シー特定目的会社	本部事務所借上料及び共益費	169	随意契約	—
2	あずさ監査法人	会計監査人による監査	10	公募	—
3	富士ゼロックス(株)	クライアントPC200台及び集中管理サーバー一式の賃貸借に係る設計及び構築業務等の代他	11	3	73.5
4	(株)ザイマックスキューブ	本部事務所定期清掃料	6	随意契約	—
5	昭和リース(株)	クライアントPC等の賃貸借料等	5	4	77.9
6	(有)タケマエ	ビジネス統合ソフトウェアの代他	4	5	86.3
7	ソフトバンクテレコム(株)	インターネット通信網サービス使用料	3	随意契約	—
8	(株)レモン	派遣契約	3	16	82.6
9	東京センチュリーリース(株)	クライアントPC200台及び集中管理サーバー一式の賃貸借の代他	2	3	73.5
10	(財)日本システム開発研究所	会計システム及び物品管理システムの運用保守	2	公募	—